

青森県経済統計報告

令和2年3月2日
企画政策部統計分析課

1 青森県の推計人口（令和2年2月1日現在） 1

県人口 1,241,901人（対前月1,380人減少）	
自然動態	1,230人減少（出生者数 582人、死亡者数 1,812人）
社会動態	150人減少（転入者数 1,117人、転出者数 1,267人）

2 本県の経済動向（令和元年12月・令和2年1月の経済指標を中心として）

（1）経済概況

本県経済は、緩やかに回復している。ただし、消費の動向については引き続き注視していく必要がある。

（2）主要経済指標の動向

(2-1)	生産動向	・令和元年12月の 青森県鉱工業生産指数 （平成22年＝100）は、季節調整済指数が102.9で、前月比6.9%の低下となり、4カ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は106.4で、前年同月比3.4%の低下となり、3カ月連続で前年同月を下回った。	...	2
(2-2)	雇用労働	・令和元年12月の 定期給与 は223,285円で前年同月比0.7%増となった。 総実労働時間 は152.8時間で前年同月比0.1%減、 所定外労働時間 は10.7時間で前年同月比3.6%減となった。 ・令和2年1月の 有効求人倍率 （季節調整値）は1.12倍で、前月を0.11ポイント下回った。	...	3
(2-3)	物価	令和2年1月の 青森市消費者物価指数 （平成27年＝100）は、総合指数が103.1となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比0.8%の上昇となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.7となり、前月比0.1%の下落、前年同月比0.8%の上昇となった。	...	5
(2-4)	個人消費	・令和2年1月の 百貨店・スーパー販売額 は、全店舗ベースが136億円で前年同月比1.7%減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでは前年同月比0.7%減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。 ・令和2年1月の軽乗用車を含めた 乗用車新車登録・届出台数 は2,757台で、前年同月比12.7%減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。 ・令和2年1月の主な観光施設の 観光入込客数 は、484千人で前年同月比0.8%増となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。また、主な宿泊施設の 宿泊者数 は、105千人で前年同月比2.2%減となり、6カ月連続で前年同月を下回った。	...	6
(2-5)	建設	・令和2年1月の 新設住宅着工戸数 は312戸で、前年同月比2.5%減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。 ・令和2年1月の 公共工事請負額 は70億200万円で前年同月比81.2%増となり、5カ月連続で前年同月を上回った。	...	7
(2-6)	企業倒産	令和2年1月の 企業倒産 は、件数は5件で前年同月比400.0%増となった。負債総額は5億9,700万円で前年同月比1,070.6%増となった。	...	8

（3）景気動向指数C I（令和元年12月分） 9

先行指数	101.6（前月を1.9ポイント上回り、2カ月ぶりに上昇した）
一致指数	125.6（前月を0.2ポイント上回り、2カ月連続で上昇した）
遅行指数	106.4（前月を2.6ポイント下回り、2カ月ぶりに下降した）

1 青森県の推計人口（令和2年2月1日現在）

【概 況】

令和2年2月1日現在の本県推計人口は、1,241,901人で、前月に比べ1,380人の減少となった。

○自然動態

出生者数が582人、死亡者数が1,812人で、1,230人の減少となった。

○社会動態

転入者数が1,117人、転出者数が1,267人で、150人の減少となった。

総人口の推移

（単位：人）

	総数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然 増減数	出生者数	死亡者数	社会 増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
昭 45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平 2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10.1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
27.10.1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
31. 2. 1	1,258,753	591,430	667,323	-0.109%	-1,371	-1,260	612	1,872	-111	1,075	1,186
31. 3. 1	1,257,081	590,540	666,541	-0.133%	-1,672	-1,086	560	1,646	-586	966	1,552
31. 4. 1	1,250,444	587,118	663,326	-0.528%	-6,637	-865	597	1,462	-5,772	3,410	9,182
令元. 5. 1	1,250,387	587,260	663,127	-0.005%	-57	-913	605	1,518	856	3,445	2,589
元. 6. 1	1,249,314	586,719	662,595	-0.086%	-1,073	-1,005	635	1,640	-68	1,360	1,428
元. 7. 1	1,248,340	586,255	662,085	-0.078%	-974	-702	611	1,313	-272	1,091	1,363
元. 8. 1	1,247,658	586,057	661,601	-0.055%	-682	-775	643	1,418	93	1,826	1,733
元. 9. 1	1,246,877	585,702	661,175	-0.063%	-781	-856	589	1,445	75	1,692	1,617
元. 10. 1	1,246,291	585,461	660,830	-0.047%	-586	-847	569	1,416	261	1,592	1,331
元. 11. 1	1,245,302	584,988	660,314	-0.079%	-989	-903	646	1,549	-86	1,262	1,348
元. 12. 1	1,244,404	584,597	659,807	-0.072%	-898	-986	575	1,561	88	1,073	985
令2. 1. 1	1,243,281	584,079	659,202	-0.090%	-1,123	-1,017	553	1,570	-106	942	1,048
令2. 2. 1	1,241,901	583,413	658,488	-0.111%	-1,380	-1,230	582	1,812	-150	1,117	1,267

1 月中の人口動態の推移

（単位：人）

年月	H22.1	23.1	24.1	25.1	26.1	27.1	28.1	29.1	30.1	31.1	R元.1
自然 動態	出生者数	745	830	816	816	774	705	777	704	708	582
	死亡者数	1,475	1,589	1,621	1,810	1,784	1,777	1,666	1,819	1,770	1,812
	自然増減数	-730	-759	-805	-994	-1,010	-1,072	-889	-1,115	-1,062	-1,230
社会 動態	県外からの 転入者数	1,090	1,058	963	1,010	1,042	1,064	912	978	973	1,117
	県外への 転出者数	1,366	1,123	1,199	1,131	1,174	1,230	1,151	1,061	1,091	1,267
	社会増減数	-276	-65	-236	-121	-132	-166	-239	-83	-118	-150
増減数計		-1,006	-824	-1,041	-1,115	-1,142	-1,238	-1,128	-1,198	-1,180	-1,380

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成27年11月1日以降の人口は、平成27年国勢調査人口（確定値 総務省統計局 平成28年10月26日）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

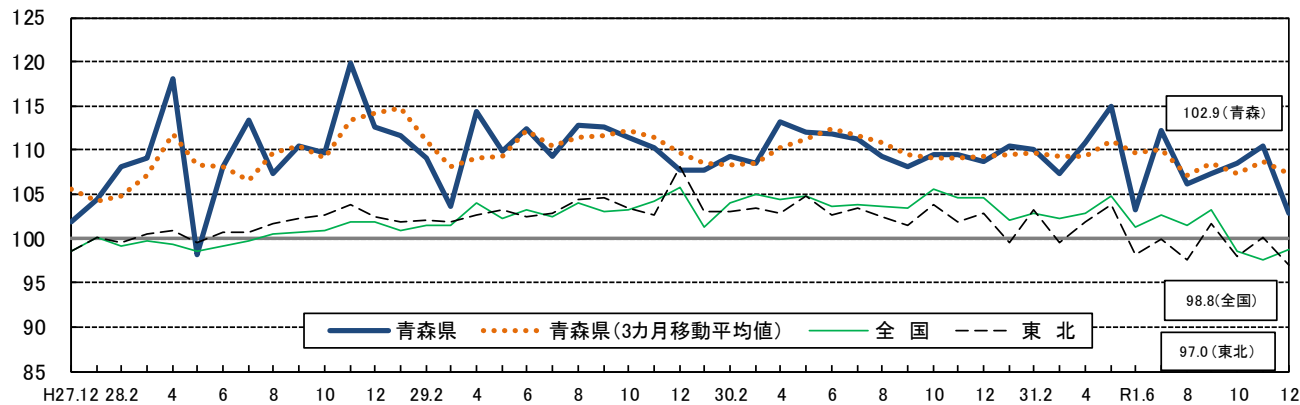
(2-1) 生産動向

令和元年12月の青森県鉱工業生産指数(平成22年=100)は、季節調整済指数が102.9で、前月比6.9%の低下となり、4カ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は106.4で、前年同月比3.4%の低下となり、3カ月連続で前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、電気機械工業等が上昇に寄与した一方、生産用機械工業、業務用機械工業、鉄鋼業等が低下し、鉱工業全体では6.9%の低下となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移(季節調整済指数)

(平成22年=100、全国、東北は平成27年=100)

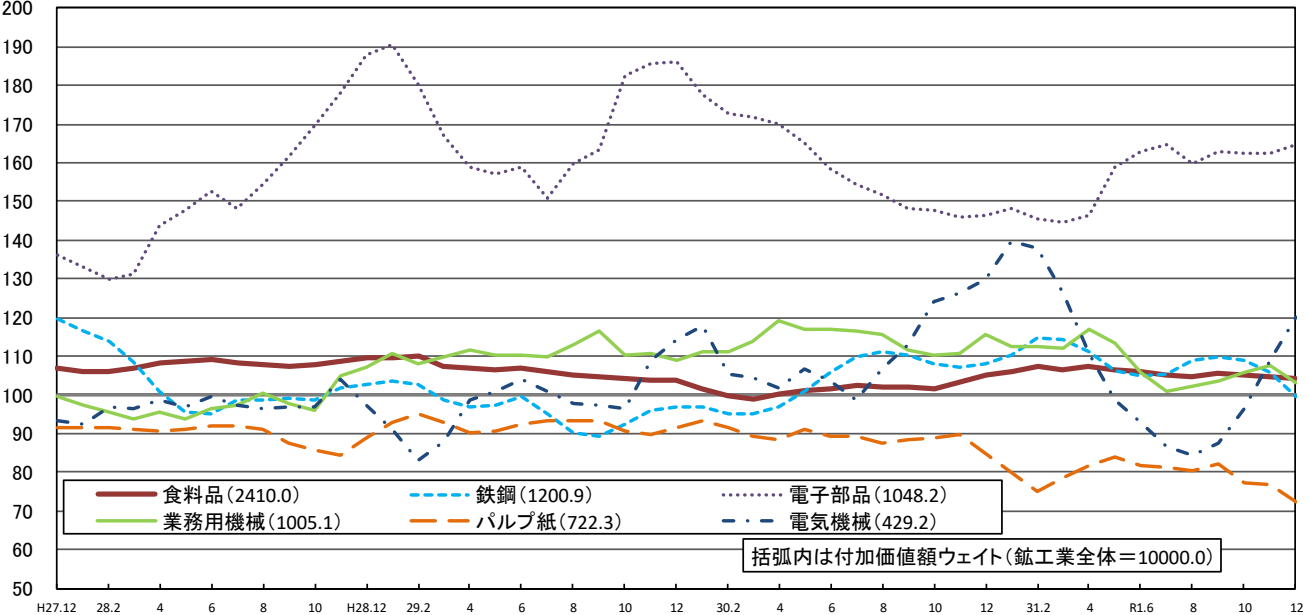


◎業種別動向(前月比) 鉱工業全体 -6.9%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
電子部品・デバイス工業	6.4	13.1	生産用機械工業	-70.1	-47.1
金属製品工業	17.5	10.9	業務用機械工業	-21.7	-29.9
電気機械工業	6.0	3.8	鉄鋼業	-13.0	-20.1
はん用機械工業	82.8	3.5	輸送機械工業	-24.4	-15.8
繊維工業	5.5	1.8	パルプ・紙・紙加工品工業	-12.2	-8.4

主要業種の生産動向(季節調整済指数・3カ月移動平均値)

(平成22年=100)



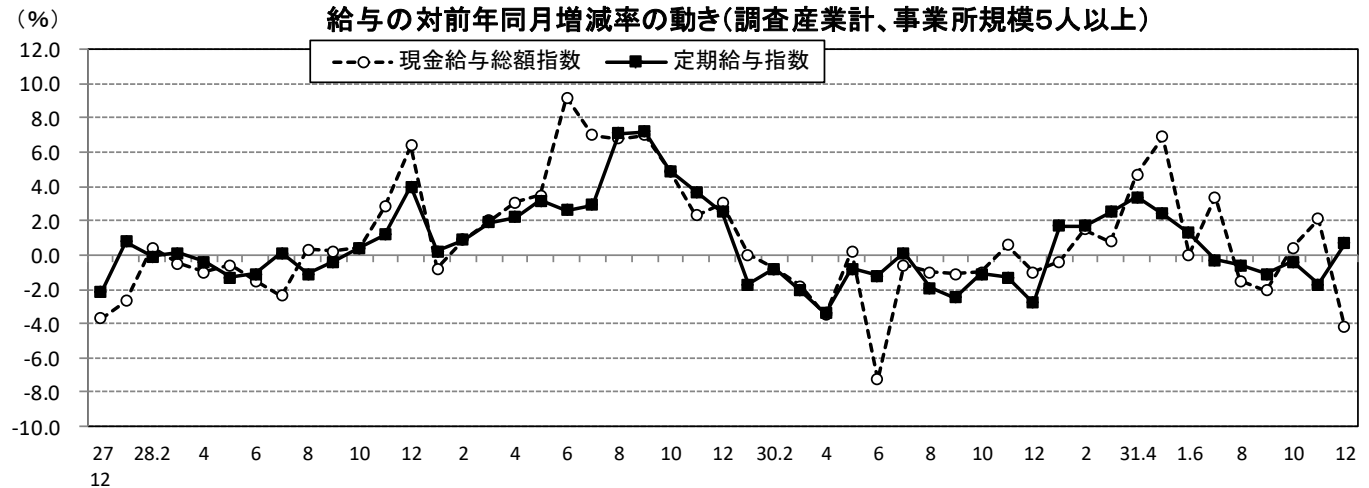
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

令和元年12月の定期給与は223,285円で、定期給与指数（平成27年=100）では103.4となり、前年同月比0.7%増と6カ月ぶりの増（現金給与総額421,029円、現金給与総額指数167.9、前年同月比4.2%減）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は84.1となった。

総実労働時間は152.8時間で、総実労働時間指数は98.8となり、前年同月比0.1%減と16カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は10.7時間で、所定外労働時間指数は93.0となり、前年同月比3.6%減と23カ月連続の減となった。



資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

給与及び労働時間の全国との比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

	実 数		指数(H27=100)		対前年同月増減率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
現金給与総額	421,029 円	565,779 円	167.9	179.3	-4.2	0.0 %
定期給与	223,285 円	265,617 円	103.4	101.9	0.7	0.1 %
特別給与	197,744 円	300,162 円	—	—	—	-0.2 %
総実労働時間	152.8 時間	140.3 時間	98.8	97.2	-0.1 %	-0.4 %
所定内労働時間	142.1 時間	129.7 時間	99.3	97.2	0.2 %	-0.2 %
所定外労働時間	10.7 時間	10.6 時間	93.0	96.4	-3.6 %	-2.7 %

(注)1. 「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与（所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与）を含みます。

2. 「特別給与」とは、給与の差額追給額（ベースアップ分）、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与（ボーナス）等のことです。

3. 「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。

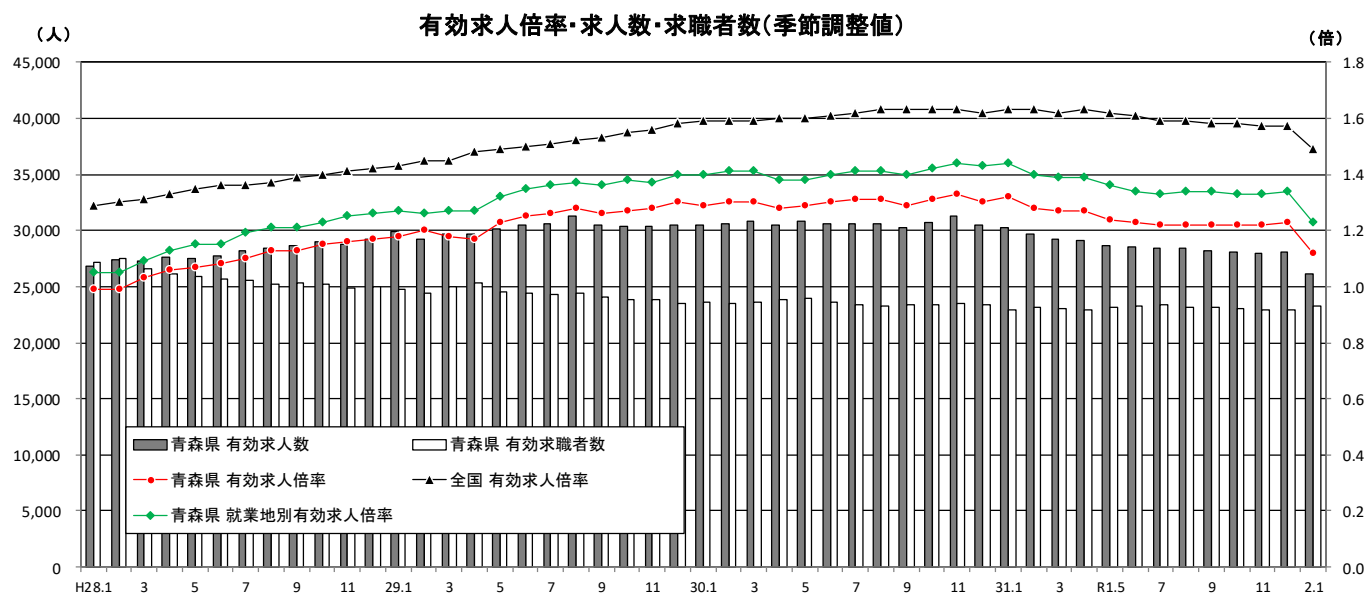
4. 「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。

5. 全国の数値については、平成30年11月確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことにご注意ください。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることにご注意ください。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

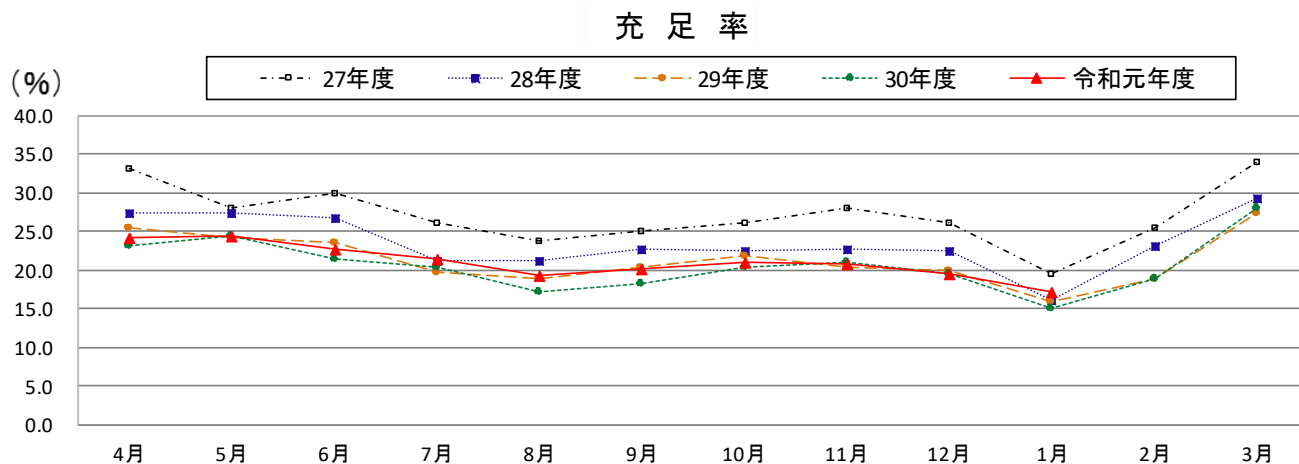
(2-2-2) 有効求人倍率

令和2年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月を0.11ポイント下回った。就業地別有効求人倍率は1.23倍で、前月を0.11ポイント下回った。



(参考) 充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年1月の充足率は17.2%で、前年同月を2.2ポイント上回った。



資料: 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」※充足率=充足数/新規求人数

(2-3) 物価

令和2年1月の青森市消費者物価指数（平成27年=100）は、総合指数が103.1となり、前月と比べ0.1%の上昇、前年同月と比べ0.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.1となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.8%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.7となり、前月と比べ0.1%の下落、前年同月と比べ0.8%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ0.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料（生鮮果物など）、交通・通信（自動車等関係費）などの上昇が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ0.8%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料（生鮮果物など）、住居（設備修繕・維持など）などの上昇が要因となっている。

図1 総合指数の動き

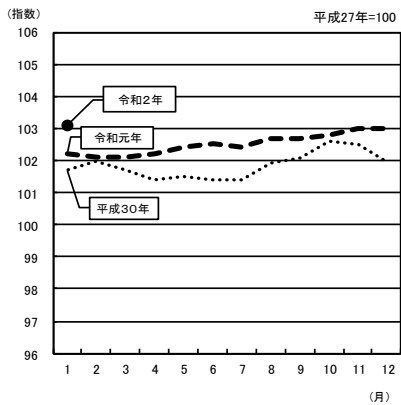


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

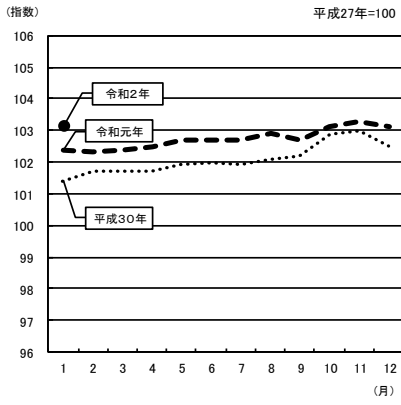
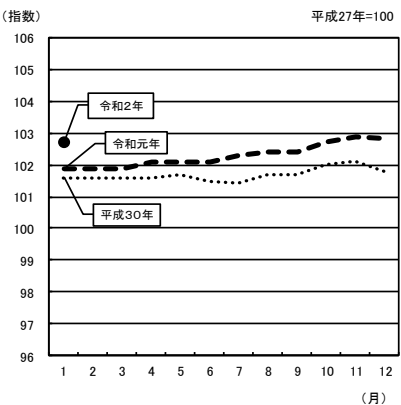


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



10大費目指数の動き

(平成27年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
当月指数	103.1	103.1	102.7	101.1	106.4	101.2	101.4	104.8	103.6	103.5	102.8	100.1	98.4	103.9	97.7
前月比（%）	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	1.2	0.0	0.5	▲ 1.0	▲ 3.7	0.0	0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2
寄与度	—	0.02	▲ 0.09	▲ 0.15	0.13	0.05	0.00	0.06	▲ 0.04	▲ 0.12	0.00	0.08	0.00	▲ 0.03	▲ 0.01
前年同月比（%）	0.8	0.8	0.8	0.5	1.7	2.3	1.2	0.3	1.7	3.4	0.2	1.2	▲ 4.2	2.4	▲ 5.4
寄与度	—	0.74	0.65	0.31	0.46	0.10	0.25	0.03	0.07	0.10	0.01	0.16	▲ 0.11	0.19	▲ 0.32

資料：県統計分析課「消費者物価指数 月報」

※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比（%）の値に一致する。

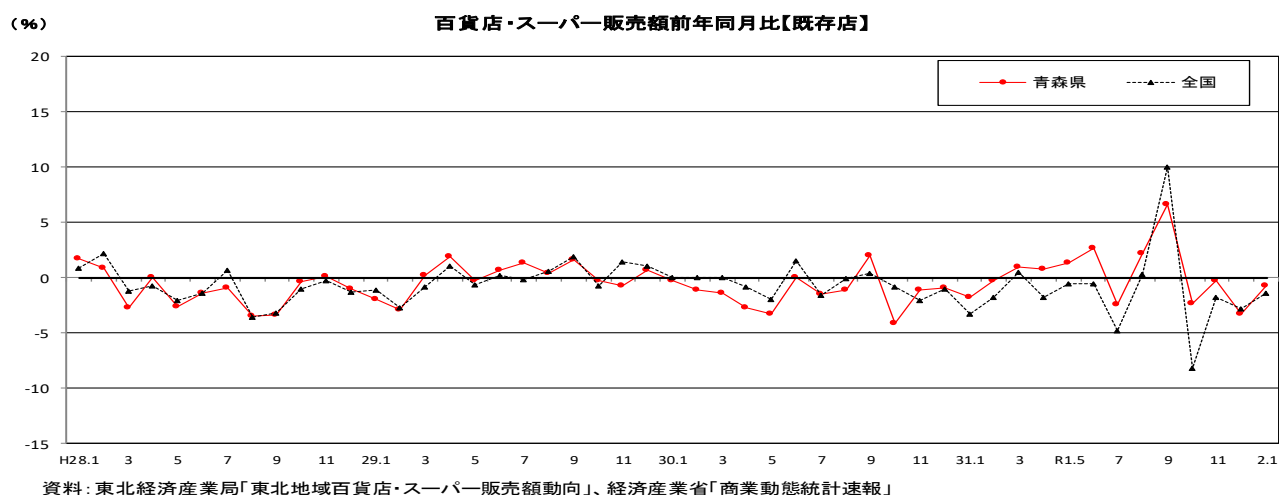
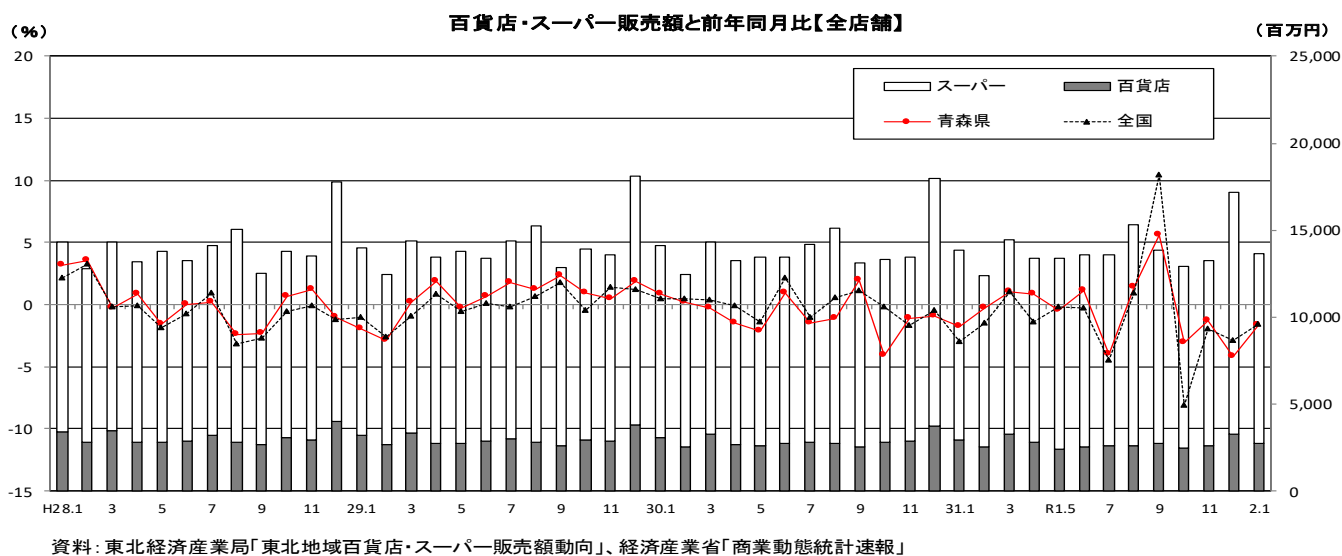
前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

(2-4) 個人消費

(2-4-1) 百貨店・スーパー販売額

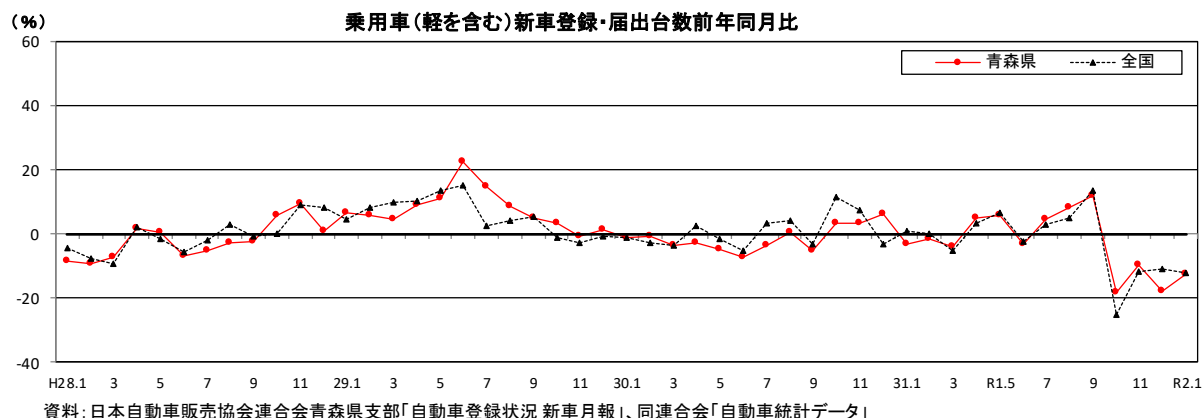
令和2年1月の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースが136億円で前年同月比1.7%減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでは前年同月比0.7%減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。



＊ 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。

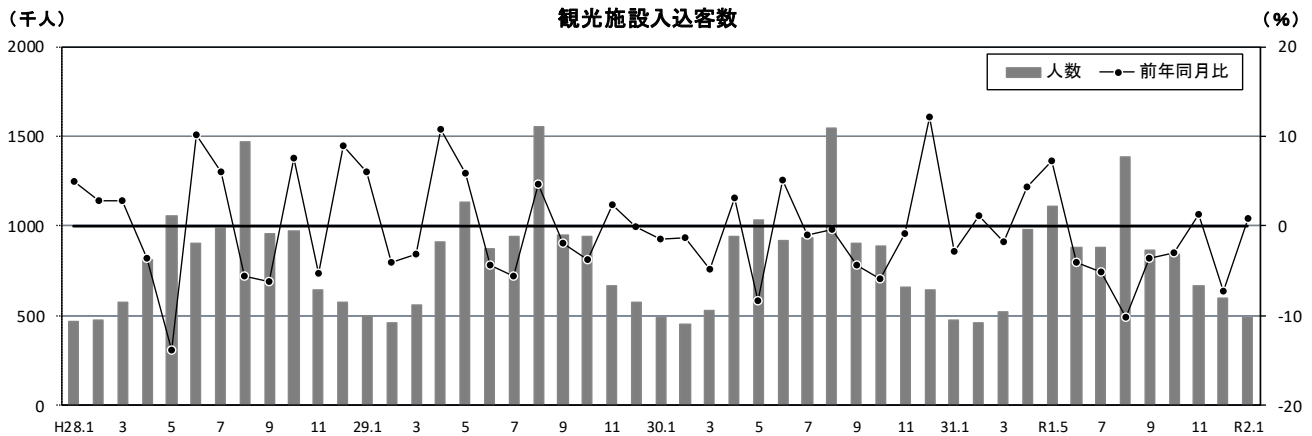
(2-4-2) 乗用車新車登録・届出台数

令和2年1月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は2,757台で、前年同月比12.7%減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。小型車及び軽乗用車が減少したことによる。



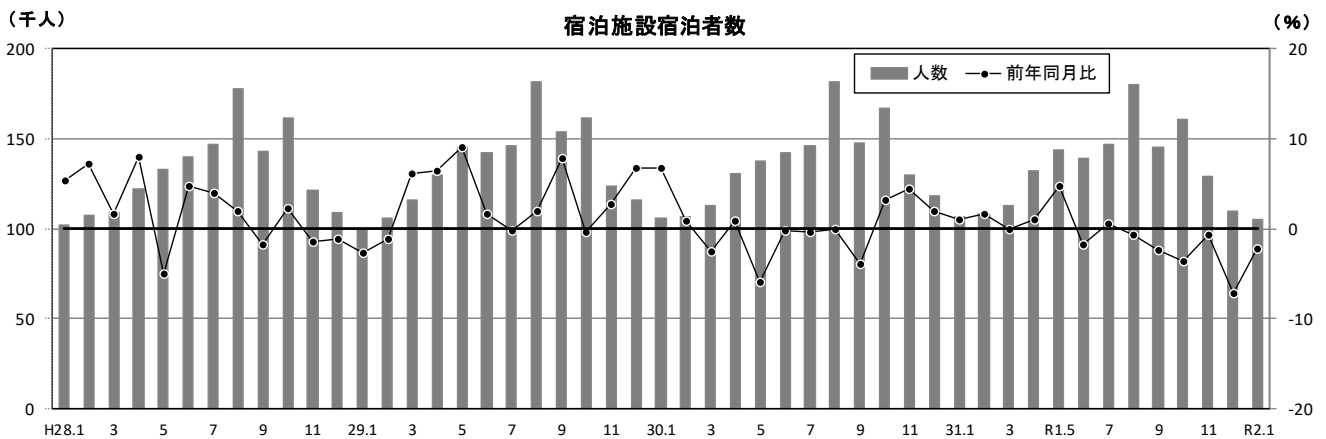
(2-4-3) 観光入込客数・宿泊者数

令和2年1月の主な観光施設の観光入込客数は、484千人で前年同月比0.8%増となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。また、主な宿泊施設の宿泊者数は、105千人で前年同月比2.2%減となり、6カ月連続で前年同月を下回った。観光施設は青森市の施設で増加し、宿泊施設は八戸市、むつ市の施設で減少したことによる。



資料：県観光企画課「月例観光統計」

※観光施設35施設（H24年1月～H26年3月は35施設、H26年4月～H28年12月は34施設、H29年1月以降は35施設対比）



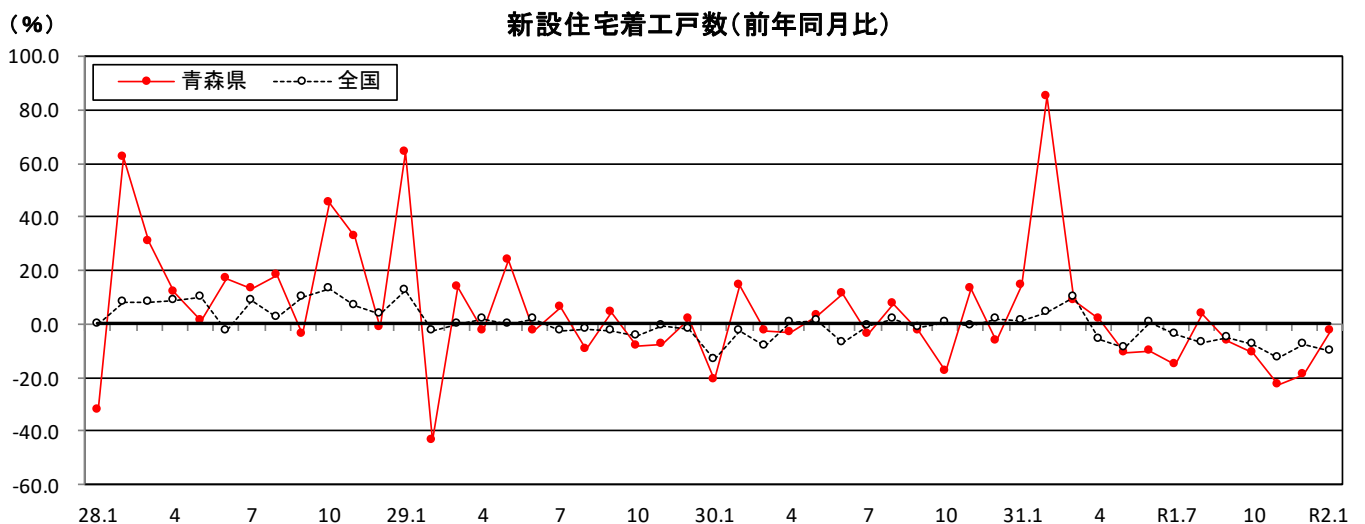
資料：県観光企画課「月例観光統計」

※宿泊施設56施設（H24年12月～H26年3月は57施設、H26年4～12月は56施設、H27年1～12月は55施設、H28年1月以降は56施設対比）

(2-5) 建設

(2-5-1) 住宅建設

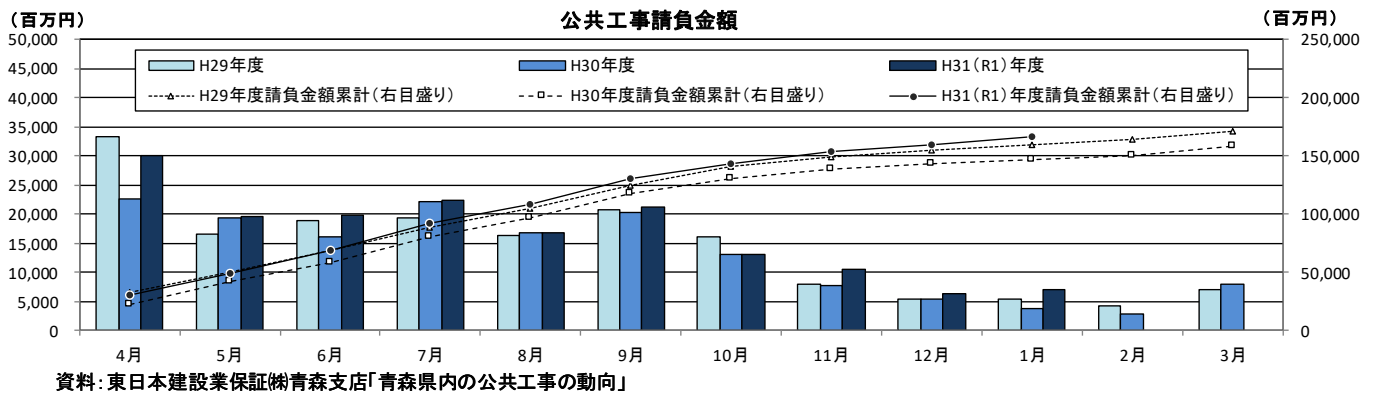
令和2年1月の新設住宅着工戸数は312戸で前年同月比2.5%減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。持家と貸家が減少したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建築着工統計調査報告」

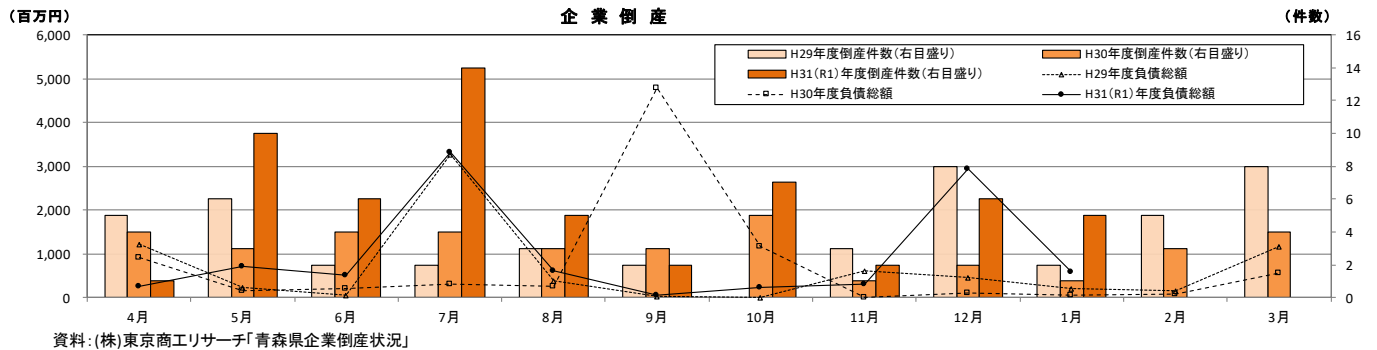
(2-5-2) 公共事業

令和2年1月の公共工事請負金額は70億200万円で前年同月比81.2%増となり、市町村、県の増加により5カ月連続で前年同月を上回った。また、令和2年1月までの累計金額は1,667億2,700万円で前年同期比13.2%増となった。



(2-6) 企業倒産

令和2年1月の企業倒産は、件数は5件で前年同月比400.0%増となった。負債総額は5億9,700万円で前年同月比1,070.6%増となった。また、令和2年1月までの累計倒産件数は58件で前年同期比93.3%増、負債総額は95億2,300万円で前年同期比19.6%増となった。



(3) 青森県景気動向指数

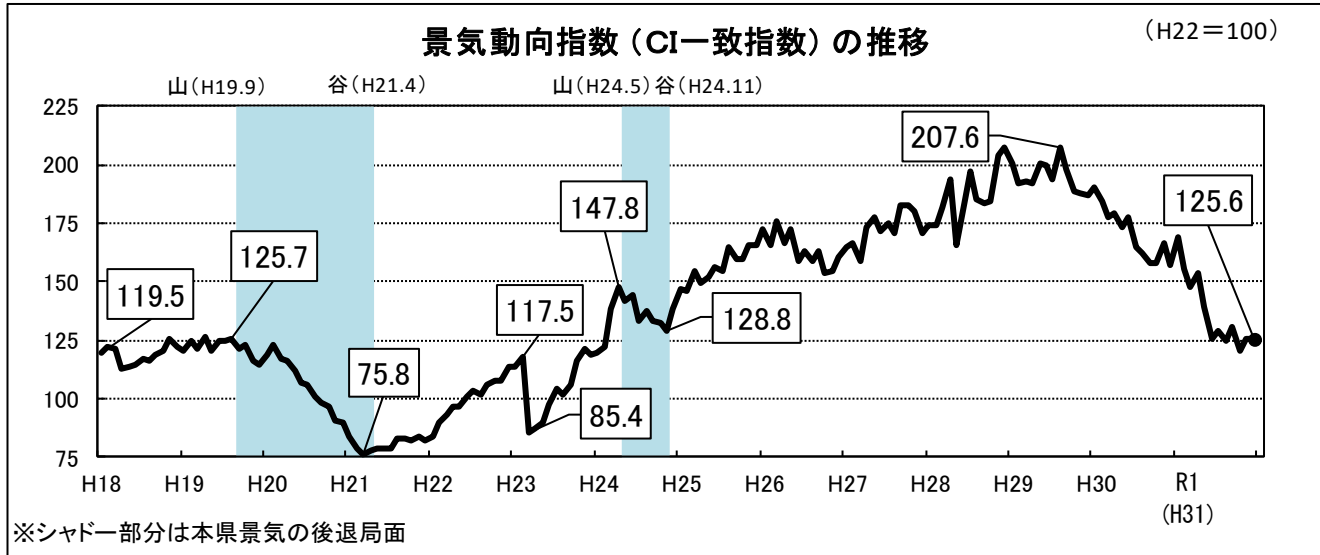
令和元年12月の青森県景気動向指数（C I）は、先行指数101.6、一致指数125.6、遅行指数106.4となった。

先行指数は、前月を1.9ポイント上回り、2カ月ぶりに上昇した。

一致指数は、前月を0.2ポイント上回り、2カ月連続で上昇した。

遅行指数は、前月を2.6ポイント下回り、2カ月ぶりに下降した。

12月の一致指数は雇用、消費関連の指標がプラスになったことから上昇した。



●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、時季度と前年と比較して、マイナス

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先行系列					
新規求人倍率（全数）	3.12	2カ月ぶり	企業倒産件数（逆サイクル）	-2.24	2カ月連続
日経商品指数（42種）	1.64	3カ月連続	乗用車新車登録届出数	-1.80	2カ月ぶり
中小企業景況D I	1.51	3カ月ぶり	生産財生産指数	-0.48	3カ月連続
新設住宅着工床面積	0.25	2カ月ぶり	建築着工床面積	-0.04	6カ月連続
一致系列					
有効求人倍率（全数）	4.40	2カ月連続	鉱工業生産指数	-2.82	4カ月ぶり
旅行取扱高	1.42	2カ月連続	投資財生産指数	-2.07	4カ月ぶり
所定外労働時間指数（全産業）	0.76	3カ月連続	百貨店・スーパー販売額（既存店）	-1.44	2カ月ぶり
			輸入通関実績（八戸港）	-0.03	2カ月連続
遅行系列					
青森市消費者物価指数（総合）	1.35	2カ月連続	常用雇用指数（全産業）	-1.96	2カ月ぶり
りんご消費地市場価格	0.75	2カ月連続	家計消費支出（勤労者世帯：実質）	-1.56	2カ月ぶり
県内金融機関貸出残高	0.45	3カ月連続	有効求職者数（全数）（逆サイクル）	-1.16	3カ月ぶり
			公共工事請負金額	-0.49	2カ月ぶり

(参考) 青森県景気動向指数（D I）

先行指数 37.5% （8カ月連続で50%を下回った）

一致指数 42.9% （2カ月ぶりに50%を下回った）

遅行指数 50.0% （4カ月ぶりに50%を上回った後50%となった）